

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成19年6月1日発行 第8巻 第1号(年2回発行;通巻12号)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp/index.html>

e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

新規委託事業 アフリカ農業研究者能力構築事業 —平成18,19年度農林水産省委託—

国連ミレニアム開発目標でターゲットとしている貧困削減は、主な対象地域がサハラ以南アフリカで、農業開発や農村開発による地域住民の所得向上が特に必要です。これには、自国の農業発展や農村開発に尽くす熱意のある農業研究者を育成することが非常に重要で、そのため、日本がこれまで培ってきた



CIAT(コロンビア)で補助講師の説明を受けるアフリカ人研究者

農業技術や研究手法を直接アフリカの若い研究者に伝えていくことが役に立つと思われます。

農学国際教育協力研究センター(ICCAE)は、農林水産省から「アフリカ農業研究者能力構築事業」の委託を受け、2006年度から実施しています。実施に当たり、ICCAEは、アフリカに関係する農業研究を行っている世界の研究機関、特に開発途上国に置かれている農業研究機関とわが国との連携を強化するとともに、日本のノウハウを日本人の手でアフリカに確実に伝えることを目的としました。そのため、国際農業研究協議グループ(CGIAR)傘下の国際農業研究機関(CGセンター)やアフリカの大学や国立農業研究機関など、日本国外に所在する農業研究機関(アフリカ以外にあるものも含む)に滞在し、アフリカに関連する農業研究を行っている日本人研究者のもとにアフリカ人若手研究者を招聘します。そして、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまたはグループ研修で2~6ヶ月程度の共同研究・研修をしながら研究成果や技術の伝達をはかるとともに研究能力を構築し、人材育成・技術移転を図ります。2006年度はCGセンター、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)、国際協力機構(JICA)、日本の大学などから15件応募があり、全体で11名の日本人研究者が24名のアフリカ人研究者を受け入れました。

アフリカ稲センター(WARDA)では、アフリカでは稲作の経験がほとんどない技術者や研究者が多いことから、JICA専門家およびWARDAの日本人研究者によって、作物としてのイネの植物学から、



生活改良普及員と真剣に話すJOCV隊員(ブルキナファソ)

イネ品種開発のための基礎遺伝学的手法、圃場での栽培試験や生育調査の仕方などまで広くカバーした研修が行われました。農民自身による水田造成のやり方の研修やアフリカ特に西アフリカで重要な主食であるヤムイモやキャッサバの健全種苗の大量増殖技術の技術移転なども、それぞれガーナ土壤研究所（SRI）、国際熱帯農業研究所（IITA）と国際熱帯農業センター（CIAT）で実施されました。他にも、国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）、国際植物遺伝資源研究所（IPGRI）、ギニア国立農業研究所（IRAG）およびアフリカ人造り拠点（AICAD）が参加しました。日本人の研究姿勢がアフリカに根付くことが期待されます。（浅沼修一）

カンボジアにおける 農産物加工振興のための調査 文部科学省平成18年度 拠点システム構築事業に採用

2006年12月「カンボジアの地域レベルにおける農産物加工振興とその人材育成のための調査」が文部科学省平成18年度拠点システム構築事業「国際教育協力イニシアティブ」に採用されました。

本調査の目的は、途上国の大学が果たす社会貢献を我が国の大学が支援する効果的な方法を明らかにすることにあり、カンボジアの貧困削減を目指して農産物加工業を振興するために、加工業の実態とその市場性を現地調査すると共に、王立農業大学（RUA）における同分野の講義・実験・実習の実態を調査して、カリキュラムの改善と必要な教材を検討し、具体的な方策を提示することです。



カンボジア、タケオ州 酒造・養豚農家 酒蒸留装置に火を入れるところ

松本団長以下、杉本（ICCAE）、本村（名古屋大学研究協力・国際部国際課長）の3名が、平成19年3月14日カンボジアに向け出発し15日から20日までRUAの協力を得て、現地調査を行いました。なお、この調査は名古屋大学大学院国際開発研究科の西村グループ（総長裁量経費）と合同で行われました。

調査結果は、地域により農産物加工業には大きな特徴があり、川縁地域では魚加工と漬物製造、畑地域では菓子製造、水田地域では酒造りと養豚、丘陵地域では炭焼きと酒造・養豚が行われていることが明らかになりました。

そこでこれら4地域において82名にアンケート調査を行いました。調査により、加工技術は比較的シンプルで、設備投資も少ないが、加工は農家収入の向上に大きく貢献することが判明しました。コメ、畑作物、家畜、魚などを売るだけでは、農家の収入は十分でなく、生活向上には、農産物加工などにより付加価値をつけることの重要さが今回の調査で明らかになりました。また問題点として、加工農家にとっては低販売価格、低技術、低品質、資金不足が、参入したい非加工農家にとっては技術、労力、資金の壁があることも分かりました。（松本哲男）

新ソフトSAKAI導入に関する eラーニング会議開催される

農学国際教育協力研究センターと名古屋大学生命農学研究科は、2004年以来アジア諸国、特にタイ、台湾、フィリピンの農科系大学と共通修士課程の開発をeラーニング・システムを使って行っています。これまでコース・マネジメント・システムとして使用していたWebCT VISTAが2006年に他社に買収され、事実上ライセンスが使用できなくなったので、その代替えとしてオープン・ソフトウェアで無料のSAKAIを採用することとし、導入に関する会議を2007年2月8～9日に開催しました。会議にはチェンマイ大学、カセサート大学、国立中興大学、レイテ大学、アジア農科系大学連合（AAACU）から11名を招聘しました。

会議では梶田将司名古屋大学情報連携基盤センター助教授がSAKAIの詳細な機能について講演され、さらに実習により出席者全員がSAKAIの機能を習得しました。会議では今後SAKAIを各大学のeラーニングのソフトとして採用し、WebCTを使った講義内容をSAKAIに変換すること、他の教員への普

及をおこなうことを決定しました。

SAKAIの名前は鉄人料理人坂井宏行氏に由来し、アメリカ、メロン財団基金を基に2004年SAKAIプロジェクトが結成され、既存のANGELラーニング、WebCT、Blackboardに対抗できるシステム作りがなされました。ミシガン大学の“CHEF”をベースに、インディアナ大学、MIT、スタンフォード大学、uPortal, the Open Knowledge Initiativeなどアメリカの主要大学、研究機関が開発に加わっています。

出席者の感想は、SAKAIはWebCTに比べ入力が簡単で、使いやすいとのことでした。SAKAIは、これまでの文書配布、採点簿、討論、雑談、宿題提出、オンライン・テストなどの講義用のコース・マネージメント・システムに加え、研究やプロジェクトへの使用も配慮されており、さらに百科事典、メーリングリスト、RSS (RDF サイト・サマリー) リーダー機能を持っています。(松本哲男)



SAKAI実習中

第7回 オープンフォーラムを開催 アフリカにおける稲作振興の 現状と今後の日本の役割 —NERICAの研究と 普及を例として—

会 場：名古屋大学野依記念学術交流館
開催日：2006年10月20日

サハラ以南アフリカ諸国では近年米の需要が急増し、その輸入に多額の外貨を使っています。米の増産によって外貨が節約できれば、その分、国連ミレニアム開発目標の中でも重視されている貧困削減に回すことができます。わが国は2003年9月の第3回

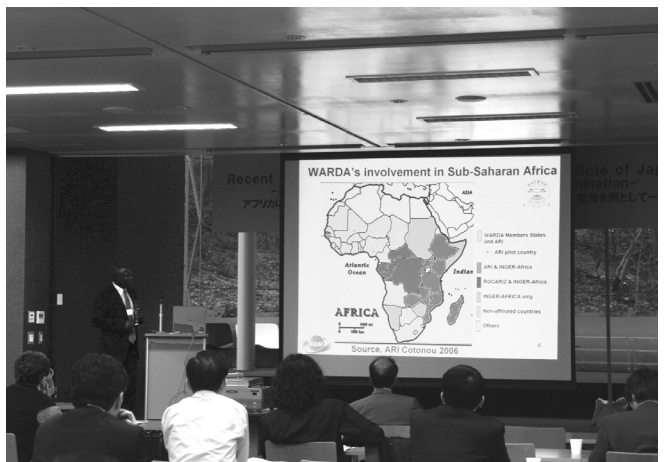
アフリカ開発会議 (TICAD III) 以降、アジア稲とアフリカ稲の長所を組み合わせた陸稲ネリカの研究と普及に力を注いでいます。

ケニアのオニャンゴ本センター客員教授 (ケニア・マセノ大学理学部長) が、土壌の乾燥、適応品種の選定、在来技術を活かした栽培技術、農民教育と優良種子増産による普及の促進、行政の持続的な支援などについて基調講演で分かりやすく説明されました。

日本人研究者からは、イネの根の水ストレス反応の妙味、日本の77年間の陸稲育種研究の成果、耐乾性・早生性最新品種の紹介、水田普及や水管理技術の普及によるアフリカでの「緑の革命」への期待、農民教育の必要性などの研究成果が報告されました。

また、国際農林水産業研究センター (JIRCAS)、国際協力機構 (JICA) 及び笹川アフリカ協会などによるアフリカの稲作振興の取り組みが報告され、外務省もその活動を強く支援していることが分かりました。

アフリカで米の生産力を今以上に上げるには、適性品種や栽培技術の開発、陸稲の場合特に問題になると予想される土壌生産力の維持管理技術や降雨や河川水の効率的な利用、収穫後の品質管理などまだ多くの問題があります。日本が研究者や技術協力専門家などの総力を挙げて地道に取り組んでいくことがもっとも早い道であることを確認できたフォーラムでした。(浅沼修一)



基調講演をするオニャンゴ教授

着任挨拶

山内 章 センター長（名古屋大学大学院生命農学研究科 教授）

竹谷裕之前センター長の後任として、本年4月1日付で就任しました。専門は、作物学、循環資源学です。当センターは、設立以来、竹谷前センター長の強いリーダーシップのもと、スタッフの数は少ないのですが、国際協力機関からの要請課題や国際協力プロジェクトの評価分析、現地適応型プロジェクトの開発、並びに全国の農学研究者や教員の人材データベースの構築とその活用によるネットワーク形成・コーディネート手法開発の研究、途上国研究者技術者研修、国際協力専門家研修等の分野で大きな成果を挙げてきました。

その成果を引き継ぎ、大学や国際協力機関、また名古屋大学内の他部局など、国内外の様々な組織とさらに幅広いネットワークを作り、農学分野における教育協力に関する拠点機能をさらに強化し、当センターが人材養成に大きく貢献できるよう微力を尽くしたいと考えています。関係各位の積極的なご支援や活動に対するご参画をお願い申し上げます。



略歴 1956年8月愛知県生まれ。名古屋大学農学部農学科卒業後、同大学院博士前期課程、博士後期課程に進学。1988年農学博士号を取得。作物学を専攻。テキサス工科大学農学部研究員、テキサス農工大学ブラックランド研究所研究員、名古屋大学農学部助手、助教授を経て、現在、同大学院生命農学研究科教授、同副研究科長を兼任。

杉本 充邦 プロジェクト開発研究領域 准教授（2006年3月16日～2008年3月31日）

2006年3月16日付けで採用され、2年にわたりプロジェクト開発研究領域で仕事をするようになりました。どうぞよろしくお願ひします。私は、1978年に独立行政法人国際協力機構（JICA）に入り、これまで、海外ではネパールとオーストリア、最近では当センターに着任するまで2年3ヶ月ブータンのJICA事務所技術協力プロジェクトの運営管理、ドイツ国営技術協力会社（GTZ）での日本とドイツとの国際開発協力分野での連携協力の業務に従事しておりました。国内では、大学、研究機関他での海外からの研修員への研修実施や、海外の農業、工学、防災の各分野での教育、研究の技術協力プロジェクトの調整を担当してきました。このように開発途上国向けの技術協力の事業に従事してきた実務家です。このたび、ICCAEに勤務し、大学と国際協力機関との連携や、若い世代の教育という新しい仕事に就く機会を与えられ、非常にうれしく思っています。



略歴 1954年3月鳥取県生まれ。1978年東京外国語大学（ドイツ語）卒、同年国際協力事業団（現国際協力機構、JICA）入団。海外ではネパール、オーストリア、ブータンのJICA事務所、ドイツ国営技術協力会社（GTZ）に勤務。主に政府開発援助による技術協力プロジェクトの発掘、形成、運営管理、評価に従事。

榎原 大悟 協カネットワーク開発研究領域 准教授

2007年2月16日付で協カネットワーク開発研究領域の准教授として採用されました。これまでJICA専門家としてカンボジアの農業高等教育強化やアフリカ人造り拠点（AICAD）プロジェクト（ケニア、タンザニア、ウガンダ）など、海外で国際協力に従事してきました。開発途上国の農学系大学は如何にして自国あるいは地域の農業・農村開発に貢献するのか、そして日本の農学系大学はそこにもどのような協力ができるのかに関心を持っています。ICCAEにおいては、開発途上国の農業開発を妨げている問題の解決や地域の農業資源を活用した農村開発などに関連した研究ニーズを開発途上国の研究機関と協力して発掘し、それらに対処するための研究および研究成果の現場への適用に対する協力活動を推進していくつもりです。このような研究活動を通して開発途上国の農学系大学の研究教育強化に貢献し、国内外の人材育成を進めていきたいと考えています。



略歴 1970年4月広島県生まれ。岡山大学農学部卒業後、同大学院修士課程、博士課程に進学。修士課程在籍中IRRIに留学。2000年3月「イネの収量増進過程における耐塩性に関する研究」によって博士（農学）を取得。ICCAE研究機関研究員、JICA長期派遣専門家（アフリカ人造り拠点プロジェクト）を経て、2007年より現職。

惣佐由利香 技術補佐員 （2006年2月16日採用）

主な仕事はパソコン、ネットワーク、データベースに関する管理、ヘルプデスク、ホームページ作成です。昨年2月採用から早1年、センターの皆様の協力の下がんばっています。これからもセンターの皆様の業務がしやすいようにサポートしてまいります。よろしくお願いいたします。



田中 壽美 事務補佐員 （2007年4月1日採用）

2007年4月からICCAEの事務補佐を務めさせていただくことになりました。早く仕事に慣れて、皆様のお役に立てるようになりたいと思っています。



山口 奈々恵 事務補佐員 （2007年4月1日採用）

私は、2007年4月より当センターでお仕事させていただいております。はじめは、わからない事ばかりでしたが、職員の皆さんがいつも親切に教えて下さるので、今は仕事に対する不安はだんだん少なくなってきました。これからも、ICCAEの皆さんが仕事をしやすいように陰で支えていきたいと思っています。



退職のお知らせ

佐々木太郎 研究機関研究員（2003年6月1日～2006年3月31日）
 安達英彦 研究機関研究員（2006年9月1日～2007年3月31日）
 ユーカベス・オバンデ 大学院インターン生（2006年10月2日～2007年3月2日）

非常勤補佐員

森 乙生（2004年4月1日～2006年3月31日）
 服部 益恵（2003年5月1日～2006年1月31日）

小林ゆかり（2006年4月1日～2007年3月31日）
 田尻 裕子（2006年5月1日～2007年5月31日）

離任挨拶

竹谷 裕之 前センター長（名古屋大学大学院生命農学研究所 教授）

何はともあれ、1999年4月の発足以来、農国センターの活動を支え、活動にご協力を惜しまれなかった皆様方に心より御礼申し上げます。4期8年、スタッフとともに文字通り手探りで活動内容を考えながら、ミッションの実現に向け取り組んできました。文部省の国際教育協力を在り方懇談会が1996年6月、「国際教育協力の推進について」報告書を出し、当時の学部長山下興亜先生から「汗を流してもらえないか」との要請を受け、執行部と相談して概算要求書を3度大幅に書き直しては本省に説明に出かけ、人づくり教育協力研究の内容を確定するまでの2年10ヶ月を加えると、11年近く関わってきたことになります。

農学部の協力を得て助手3名の振り替えによる教授2、助教授2のスタッフを確保する道のり、適任者の選考、スタッフの気持ちを合わせる苦労もありました。またJICA、JBIC等との連携を築き強化する取り組みや、各種プロジェクト研究を通じて、プロジェクト開発研究並びに協力ネットワーク開発研究の具体像を創り出し、今では、わが国の農学教育協力分野で農国センターを抜きに語れない状況になりました。

またこれらプロジェクト研究推進の基盤として、毎年1回のオープンフォーラムと10回前後のセミナーなどを企画実施することにより、食料・農業・環境分野での教育協力のあり方を究明し、共通認識を創り広げることができました。

これらプロジェクトや活動のうち、名古屋大学以外の大学等の協力を得て実施してきた文字通りのナショナルセンター・インターナショナルセンター機能を果たす活動も少なくありません。

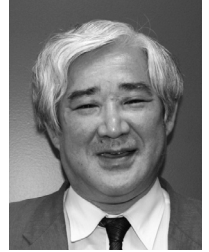
もちろんこれらはミッションから見れば、まだまだ汗を流す必要がありますが、こうした課題に組織的に取り組む状況が欠けていた発足時と比較すれば、確実に大きな地歩を築いたものと考えます。センター長を離任するといっても、この地歩をさらに大きく伸ばすために今後とも農国センターとともに努力致す所存です。変わらぬご厚情をお願いします。



武田 穰 協力ネットワーク開発研究領域 助教授

私は2006年3月1日付で、名古屋大学産官学連携推進本部教授に異動し、新設された連携推進部を担当しております。6年間の農学国際センター在籍中には、いろいろな面でお世話になりました。経験不足や産学連携活動等により、十分な活動実績が上ったとはいえませんが、皆様のご努力・ご支援により、農学国際センターがナショナルセンターとして確立してきた期間に在籍していたことは、大きな経験となっております。

連携推進部の業務は、学外組織との連携・協力、大型プロジェクト戦略の立案、共同研究プロジェクトの申請支援、コーディネーターの育成・管理等です。また、2007年度、国際産学連携に関する文部科学省からの助成も獲得いたしましたので、農学国際センターを初め、関連の皆様のご協力・ご支援を仰ぐ機会もあると思います。これからも、よろしくお申し上げます。

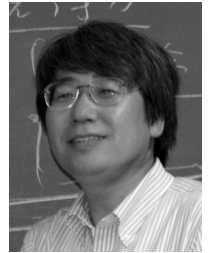


日本人客員教授

小山 修 国際農林水産業研究センター 研究戦略調査室長 客員教授（2006年4月1日～2007年3月31日）

2006年の4月から2007年3月まで月1回弱のペースで新幹線の快適さを満喫しているうちに、1年間はあっという間に過ぎてしまい、当初に思い描いていた仕事も十分にできず、反省しています。この間の集中講義や一連のワークショップ、そして先生方とのお話は、とても有意義な経験でした。とても印象に残ったのは、毎日の雑事に追われながらも、先生、職員の方々が農学教育国際協力の重要性を深く認識されて、仕事に対する情熱と向上心を常に維持されているという点です。名古屋大学の飾らない、気負わない雰囲気も非常に好感をもちました。私が担当した課題は、「国際農業開発協力のための大学、研究機関、協力実施機関の連携方策に関する研究」というものでしたが、これは、「言うは易く」の典型例で、最終的には携わる人々の情熱と行動なくしては前進しません。古今東西の連携事例には、背後に担当者の情熱が必ずや隠れているはず。私の本来の職場である（独）国際農林水産業研究センターでも農国センターでの経験、精神を忘れず、農業開発の国際協力の実をあげていきたいと存じますので、今後ともご支援ご協力をよろしくお願いいたします。1年間、ありがとうございました。

略歴 1954年7月埼玉県生れ。東京大学教養学部卒業後、農林水産省勤務。1986年から1993年まで、国連食糧農業機関（在ローマ）経済社会政策局計量経済専門官として勤務。引き続き、国際農林水産業研究センター（JIRCAS）にて農産物需給分析研究に従事。平成14年同センター国際情報部長、2006年研究戦略調査室長（現職）。東京大学農学部非常勤講師。



時田 邦浩 国際協力機構 国際協力専門員 客員教授（2007年4月2日～2008年3月31日）

国際協力専門員としてフィリピン・ボホール総合農業振興プロジェクトのチームリーダーとカンボジア・パットンバン農業生産性強化プロジェクトのチーフアドバイザーの現場経験から、農業技術をベースとした貧困削減に資する農村開発に強い関心があり、そのためのリソース活用のための域内協力や南南協力を模索したいと思います。農国センターが技術協力の担い手として活躍できるように、調査フィールドのみならず協力フィールドを持ちながら教育協力ができるような機会を設けられるよう貢献したいと願っています。

略歴 1957年1月岐阜県生れ。水門製作会社に勤務しつつ名古屋工業大学2部機械工学科を卒業。青年海外協力隊に農業機械でケニア派遣。帰国後、岐阜大学大学院修士課程農業工学専攻修了、ミシガン州立大学博士課程農業システム工学専攻、Ph.D.。ジョモケニヤッタ農工大学（学士課程）プロジェクトに2年間の専門家派遣。JICA筑波国際農業研修センター（現JICAつくば）研修指導員を経て1995年から現職。



イネの土壌水分変動条件に対する適応性における根が具備すべき形質の同定

ケニア マセノ大学理学部長
ジョン・C・オニャンゴ教授
客員教授（2006年8月1日～12月28日）

私達はケニアの農業生態系に適したネリカ米（NERICA: New Rice for Africa）品種を選抜・普及し、米の増産を実現したいと考えています。私はアフリカ人造り拠点プロジェクト（AICAD: African Institute for Capacity Development）と国際協力機構（JICA: Japan International Cooperation Agency）の支援により、特にケニアの稲作農家のため、ネリカ米の生産性と乾燥抵抗性に関する研究に従事してきました。



私の農学国際教育協力研究センター（ICCAE）滞在は、土壌水分欠乏がネリカ品種の乾物生産と収量に及ぼす影響に関する研究を進めるにあたって有益なものとなりました。研究成果はサハラ以南アフリカへのネリカ品種の普及ならびに最小の投入で最大の収量をあげるための農業技術の開発普及に活用され、食糧不足の解消および貧困削減に資するものと期待されます。

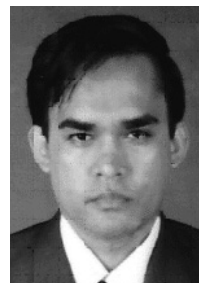
私はICCAEにおいて多くのことを経験することができました。ICCAEおよび大学院生命農学研究科の山内章教授の研究室の友好的なスタッフと共に研究できたことを光栄に思います。また、滞在中に松田生命農学研究科長にお会いし、生命農学研究科とマセノ大学理学部との学術交流の可能性について話し合う機会を持ちえたことは大変名誉なことでした。私をICCAEに招聘し、滞在を快適なものにしてくれた皆様に感謝いたします。

略歴 1958年ケニア共和国ボンダ生れ。1986年ナイロビ大学助講師就任。1989年英国サセックス大学で博士号取得。1991年マセノ大学に移り植物学科を創設。2001年植物生理学教授に昇進。1991年～2001年植物学科長。1993年～2000年、マセノ大学の世界銀行渉外担当責任者（Ke 2509）。1990年～現在、ドイツ、バイロイト大学およびボン大学と共同研究。1995年、英国、ロンドン大学ワイカレッジと共同研究。1998年、米国、ルイジアナ州立大学クローリー、ライス・リサーチ・センターと共同研究。2004年～現在、ケニア、AICAD-JICAプロジェクトによるネリカ米振興事業参加。2004年6月マセノ大学理学部長就任。

カンボジア王立農業大学における獣医学のカリキュラム開発と研究開発

カンボジア 王立農業大学 農業研究普及部長
メアス・ソティー博士
客員研究員（2007年4月23日～7月22日）

私はカンボジア王立農業大学（RUA）で1993年から講師を務め、2006年から同大学農業研究・普及部長を務めています。同大学畜産獣医学科では、家畜微生物学と家畜感染症について講義を行っています。私は、鳥インフルエンザのように現在世界中で流行している感染症の防除に関する研究のみならず、農学や林学、畜産学、水産学などに関する様々な農学研究に従事しています。これらの研究活動を強化するために、カンボジアは外国からの援助や連携協力を必要としています。



近年、カンボジアは世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）に加入しました。その結果、(1) 畜産品、(2) 食品安全性、(3) 公衆衛生（人獣共通感染症: 脾脱疽、結核病など）、(4) 感染症対策（口蹄疫、パストツレラ症、気腫疽、鳥インフルエンザなど）、(5) 動物保護（カンボジアの家畜や野生動物に対する）の管理強化が求められ、獣医による適切な管理体制構築の必要性が高まっています。しかし、カンボジアには獣医学のカリキュラムがまだありません。

私のICCAE滞在はRUA獣医学のカリキュラム開発と研究活動の促進にとって有益です。私たちは日本の大学と研究者からのサポートと助言を必要としています。私のICCAEにおける活動はカンボジアの獣医学教育のための国家的プログラムにおける新しい歴史となることが期待されています。関係するすべての日本の皆様に感謝いたします。

略歴 1966年カンボジア生れ。カンボジアの平和期（～1970年）、親米内戦期（クメール共和国: 1970～1975）、虐殺期（ボル・ボト時代: 1975～1978）、内戦期（1979～1993）の4つの異なる政治体制を経験。ボル・ボト政権下では3年間学校が閉鎖され、他のカンボジア人と同様、水田での強制労働を経験した。1992年カンボジア王立農業大学（RUA）卒業（家畜衛生生産学）。1993年カンボジア日本大使館の文部省奨学生選抜試験合格。1995年北海道大学研究生。1996年同大学大学院博士課程に入学し、2000年獣医学博士号を取得。2001年～2003年まで日本学術振興会外国人特別研究員として同大学大学院獣医学研究科家畜感染症学教室で研究後RUAに帰任。

オープンセミナー（2006年4月～2007年3月）

回数	日時	テーマ	講師	所属
1	2006年 4月4日	アフリカ人造り拠点 (AICAD) —地域開発へのアプローチおよびネリカ米振興事業—	榎原大悟 氏	国際協力機構 (JICA) 長期派遣専門家 アフリカ人造り拠点 (AICAD) (ケニア) 研究開発アドバイザー
2	2006年 4月11日	ギニアの不良降下水下におけるネリカ米の水ストレス耐性に関する研究	坂上潤一 氏	国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 生産環境領域主任研究官
		ケニアにおけるネリカ米試験 —国内生産と消費のギャップを埋めるために—	ウインフレッド・コレ 氏	ケニア農業研究所キボス試験場副場長、農学国際教育協力研究センター客員研究員
3	2006年 6月6日	カンボジアにおける農業開発・農村開発に向けて —バタンバン農業生産性強化プロジェクト—	時田邦浩 氏	国際協力機構 (JICA) 国際協力総合研修所国際協力専門員
4	2006年 7月7日	農学国際協力における新段階：知のマーケットへの参加	竹谷裕之 氏	農学国際教育協力研究センター長、名古屋大学大学院生命農学研究所教授
5	2006年 7月18日	ケニアのブンゴマ地方におけるネリカ米普及に必要な条件	ジョセフ・オケチ 氏	ケニア国立農業研究所キボス試験場 社会経済部長、農学国際教育協力研究センター客員研究員
6	2006年 12月11日	サハラ以南アフリカの保全農業：土壌・水管理の重要性	南雲不二男 氏	国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 熱帯・島嶼研究拠点主任研究員
		ベニンにおける土壌肥沃度回復のための適応技術の開発 —作物生産性改善に向けての本当のチャレンジ—	パスカル・ホングナンダン 氏	ベニン・アボメイカラビ大学農業科学部講師、国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 熱帯・島嶼研究拠点・リサーチフェロー
7	2006年 12月19日	ストレス生理学的研究とケニアにおける陸稲 (ネリカ米) 生産の展望	ジョン・オニャンゴ 氏	ケニア・マセノ大学理学部長、農学国際教育協力研究センター客員教授
8	2007年 2月27日	サブサハラ・アフリカにおける1961年以後の食生活の変化と食料生産および消費の動向 —特に米に着目して—	安達英彦 氏	農学国際教育協力研究センター協力ネットワーク開発研究領域研究機関研究員
		ケニアの農業生産、消費および貿易の全体像について	ユーカベス・オバンデ 氏	政策研究大学院大学修士課程学生、農学国際教育協力研究センターインターン生
9	2007年 3月22日	農業開発のための教育・研究・援助機関の連携方策 —JIRCASからの提案—	小山 修 氏	国際農林水産業研究センター (JIRCAS) 研究戦略調査室長、農学国際教育協力研究センター客員教授
10	2007年 3月27日	サハラ以南アフリカにおける雑草 <i>Striga</i> ssp 及びその宿主作物の生態生理学的特徴	エバンス・アテラ 氏	ケニア・ビクトリア湖流域開発公社研究員、農学国際教育協力研究センター客員研究員

オープンセミナー（2005年4月～2006年3月）

回数	日時	テーマ	講師	所属
1	2005年 6月2日	タイにおける暫定耕作権の普及と森林村の管理	佐々木太郎 氏	農学国際教育協力研究センタープロジェクト開発研究領域研究機関研究員
2	2005年 9月15日	多様性 —共に気づかい、共に維持する—	ハン チュンリー 氏 他10名	ユネスコジャカルタ事務所 副所長 他
3	2005年 9月26日	ケニアにおけるイネ研究と普及 —現状と将来展望—	ワシントン・コウコ 氏	ケニア農業研究所キボス試験場長、農学国際教育協力研究センター客員研究員
4	2005年 11月9日	サヘル地域における土壌肥沃度管理が食料安全保障に及ぼすインパクト	サイドウ・コアラ 氏	国際半乾燥熱帯作物研究所 (ICRISAT)、中西部アフリカ部長
		バングラデッシュの食料生産および農村開発の問題点と人材育成の必要性	アハマド・コンダケル 氏	バングラデッシュ農業研究会議上級研究員、国際農林水産業研究センター沖縄支所、日本学術振興会外国人特別研究員
5	2005年 11月21日	Agriculture for Peace Project 研究発表	ブタイナ エルナイエン 氏 他3名	国連大学 (UNU) 高等研究所
6	2005年 12月16日	スコタイオープン大学の国際共同博士課程プログラム	スナン・シーサン 氏	スコタイオープン大学・農業普及・協同組合学部・助教授
7	2005年 12月21日	カンボジア王立農業大学大学院の博士課程カリキュラム開発	ヴェルソック・タッチ 氏	カンボジア王立農業大学 大学院長 (副学長)、農学国際教育協力研究センター客員研究員
8	2006年 1月17日	JICAのアフリカ農村開発戦略	西牧隆壯 氏	国際協力機構 (JICA) 農村開発部広域調査員 (アフリカ・農業担当)
9	2006年 3月22日	JBIC業務と大学連携 —ベトナム灌漑事業を例として—	澤井克紀 氏	国際協力銀行 (JBIC) 開発第3部次長、農学国際教育協力研究センター客員教授

客員教授・研究員および訪問者

日本人客員教授（2003年4月～2007年3月）

氏名	所属	任期
内田 勝巳	国際協力銀行 開発第3部第3班課長	2003年5月1日～2004年3月31日
松澤 猛男	国際協力銀行 プロジェクト開発部次長兼開発事業評価室長	2004年4月6日～2005年3月31日
澤井 克紀	国際協力銀行 環境審査室第2班課長	2005年4月1日～2006年3月31日
小山 修	国際農林水産業研究センター 研究戦略調査室長	2006年4月1日～2007年3月31日
時田 邦浩	国際協力機構 国際協力総合研修所 国際協力専門員	2007年4月2日～2008年3月31日

外国人客員教授・研究員（2005年4月～2007年3月）

氏名	所属	任期
ワシントン・コウコ	ケニア国立農業研究所キボス試験場 場長	2005年7月1日～9月30日
ヴィソルソック・タッチ	カンボジア王立農業大学 大学院長	2005年10月3日～12月31日
ウィンフレッド・コレ	ケニア国立農業研究所キボス試験場 副場長	2006年1月15日～4月14日
ジョセフ・オケチ	ケニア国立農業研究所キボス試験場 社会経済部長	2006年5月1日～7月31日
ジョン・オニャンゴ	ケニア・マセノ大学理学部長 植物生理学教授	2006年8月1日～12月31日
エバンス・アテラ	ケニア・ビクトリア湖流域開発公社 研究員	2007年1月1日～3月31日

短期招へい研究者・研修員等（2004年4月～2007年3月）

氏名	所属	目的	期間
ベネディクト・ムタシワ	アフリカ人作り拠点 研究開発部長（ケニア）	JICAカウンターパート研修	2004年7月14日～15日
エディサ・セディコール	東南アジア文部大臣機構農業高等教育研究地域センター大学院教育ネットワーク開発部 部長（フィリピン）	第6回オープンフォーラム「オンライン教育のためのカリキュラム開発」	2004年10月1日
アルセニオ・バリサカン	東南アジア文部大臣機構農業高等教育研究地域センター ディレクター（フィリピン）	第6回オープンフォーラム「同上」	2004年10月1日
鄭 詩 華	国立中興大學 農業資源学部長（台湾）	第6回オープンフォーラム「同上」	2004年10月1日
萬 一 怒	国立中興大學 教授（台湾）	第6回オープンフォーラム「同上」	2004年10月1日
デビッド・アッカー	アイオワ州立大学 学術・グローバルプログラム 副学部長（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「農学国際協力における日米大学の連携をめざして」	2005年10月31日～11月2日
ブルース・グローガン	カリフォルニア大学デービス校 国際プログラム 副部長（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
ジャック・ヒューストン	ジョージア大学 教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
クリスティヌ・ジョスト	タフト大学 准教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
アール・ケログ	イリノイ大学（本校 アーバナ/シャンペイン） 名誉教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
オードリー・マレットキー	ペンシルバニア州立大学 教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
オーバル・マイヤーズ	南イリノイ大学カーボンデール校 名誉教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
カレブ・ニンド	ワシントン州立大学（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
ジョン・サンタス	イリノイ大学（本校 アーバナ/シャンペイン） 副学長（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
ジェラルド・シヴァリー	パデュー大学 教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
コウシク・シーセラマン	ペンシルバニア州立大学 准教授（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
クリスティン・モーフィット	アソシエーションリエゾンオフィス（協議会連絡室）（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
チャールズ・アーネンソン	在日本アメリカ大使館 参事官	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
ミシェル・ライト	アソシエーションリエゾンオフィス（協議会連絡室）（アメリカ合衆国）	日米大学間対話セミナー「同上」	2005年10月31日～11月2日
ニック・ワンジョヒ	ジモケニヤッタ農工大学 学長（ケニア）	文部科学省招へい「平成17年度新世紀国際教育交流プロジェクト・行政官等受入事業」	2006年3月25日～4月2日
エヴァレット・スタンダ	ケニヤッタ大学 学長（ケニア）	文部科学省招へい「同上」	2006年3月25日～4月2日
ファビオ・ヤマジ	サンパウロ州立大学 准教授（ブラジル）	文部科学省招へい「同上」	2006年3月25日～4月2日
陳 姿 伶	国立中興大學 准教授（台湾）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
エディサ・セディコール	アジア農科系大学連合 部長（フィリピン）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
ミサエル・ディピユタボ	レイテ州立大学 教授（フィリピン）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
ラケル・セロヒジョス	レイテ州立大学 准教授（フィリピン）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
サクダ・ジョンケオワタナ	チェンマイ大学 准教授（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
スリーラット・ラカナヴィチャン	チェンマイ大学 教授（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
ウィタヤ・スリヤサタポン	チェンマイ大学 准教授（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
パチャラポン・シワヤプラム	カセサート大学 講師（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
プレーダ・ラートワチャラサクン	カセサート大学 講師（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
チャン・テイラワッタナーワニット	カセサート大学 講師（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日
タヌー・ピンヨブニット	カセサート大学 講師（タイ）	eラーニング会議	2007年2月7日～11日